

○久喜市建設工事請負一般競争入札執行要綱

平成22年3月23日

告示第20号

改正 平成23年3月29日告示第160号

平成24年3月12日告示第127号

令和3年3月31日告示第168号

(趣旨)

第1条 この告示は、市が発注する建設工事の請負に係る一般競争入札を執行するに当たり、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 一般競争入札の対象とする工事は、市長が指定する。

(参加資格)

第3条 入札に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 久喜市が行う競争入札に参加する者の必要な資格等（平成22年久喜市告示第22号）第1条の競争入札参加資格者名簿に、対象工事に対応する業種で掲載された者であること。
- (3) 公告日から入札日までの期間に、久喜市建設工事等の契約に係る指名停止等の措置要綱（平成22年久喜市告示第25号）に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

2 前項に定めるもののほか、次に掲げる事項に係る参加資格について定めることができるものとする。

- (1) 対象工事に対応する業種の設計金額による発注基準の業者区分
- (2) 対象工事に対応する業種の経営事項審査の総合数値の区分
- (3) 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく許可を受けた営業所の所在地
- (4) 一定基準を満たす同種・類似工事の施工実績
- (5) 当該工事に配置予定の技術者
- (6) その他必要と認める事項

(公告内容等の決定)

第4条 市長は、久喜市指名競争入札参加者の選定に関する規程（平成22年久喜市告示第23号）第2条の久喜市指名競争入札参加者選定委員会に諮り、前条に定める参加資格のほか公告の内容等を決定するものとする。

（入札の公告方法）

第5条 入札の公告は、前条の規定により決定された内容等を久喜市役所掲示場に掲示する方法により行うものとする。

2 前項の場合において、市長が必要と認めるときは、同項に規定する方法のほかに、インターネットを利用して周知する方法により行うことができる。

3 前項に規定するインターネットを利用して周知する方法は、久喜市ホームページ又は埼玉県電子入札共同システム（以下「電子入札システム」という。）に同項の内容等を掲載することにより行うものとする。

（参加資格の有無の確認申請）

第6条 入札に参加を希望する単体企業及び経常建設工事共同企業体（以下「単体企業等」という。）並びに特定建設工事共同企業体（以下これらを「参加希望者」という。）は、参加資格の有無並びに入札保証金及び契約保証金の取扱いを確認するため、所定の期限までに、一般競争入札参加資格等確認申請書（単体企業等にあつては一般競争入札参加資格等確認申請書（様式第2号）。特定建設工事共同企業体にあつては一般競争入札参加資格等確認申請書（様式第3号）。以下「確認申請書」という。）に一般競争入札参加資格等確認資料（単体企業等にあつては一般競争入札参加資格等確認資料（様式第4号）。特定建設工事共同企業体にあつては一般競争入札参加資格等確認資料（様式第5号）。以下「確認資料」という。）及び特定建設工事共同企業体にあつては特定建設工事共同企業体協定書を添えて、市長に提出しなければならないものとする。

2 久喜市契約規則（平成22年久喜市規則第65号。以下「契約規則」という。）第8条第1項第2号及び第27条第3号の規定により入札保証金及び契約保証金の納付の特例措置を希望する者は、該当建設工事の請負契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写し（単体企業等にあつてはその単体企業等が、また、特定建設工事共同企業体にあつてはその代表構成員となる者が、単体企業等又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。）を確認資料に添付しなければならない。

（参加資格の有無の確認）

第7条 市長は、参加希望者に明らかに参加資格がないと認めるときを除き、確認申請書を受理するものとする。

- 2 入札事務を所掌する課長は、確認申請書に基づき参加希望者一覧表（単体企業等にあつては参加希望者一覧表（様式第6号）。特定建設工事共同企業体にあつては参加希望者一覧表（様式第7号））を作成し、資格委員会の委員長に報告するものとする。
- 3 資格委員会の委員長は、前項の報告があつたときは、必要に応じて資格委員会に諮り、参加希望者の参加資格の有無及び参加資格がないと認めた場合の理由並びに参加資格者についての入札保証金及び契約保証金の取扱いについて確認し、その結果を市長に報告するものとする。
- 4 市長は、前項の確認結果等を、参加資格者については一般競争入札参加資格等の確認結果について（様式第8号）により、参加資格がないと認めた者についてはその理由を付して一般競争入札参加資格等の確認結果について（様式第9号）により通知するものとする。
（参加資格の有無の再確認）

第8条 参加資格がないと認められた者で、その結果等に異議があるときは、参加資格の有無の再確認を求めることができるものとする。

- 2 市長は、参加資格の有無の再確認が終了しなければ、入札を執行することができないものとする。
（設計図書等）

第9条 設計図面、設計書、仕様書、特記仕様書及び契約書案（以下これらを「設計図書等」という。）は、参加希望者又は参加資格者に閲覧、貸与又は配布（有料又は無料）するものとする。

- 2 参加希望者又は参加資格者からの質問及びその回答は、入札事務を所掌する課において閲覧に供するものとする。ただし、電磁的方法（市の使用に係る電子計算機と入札者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法をいう。）による入札（以下「電子入札」という。）の場合は、市が第5条第1項又は第2項に規定する方法により、当該質問及び回答を掲載して行うものとする。

（現場説明）

第10条 現場説明会は、必要に応じて開催するものとする。

（入札保証金）

第11条 入札保証金の納付及び減免は、契約規則第5条及び第8条に基づくものとする。

- 2 電子入札を行う場合において、入札参加者が落札後に契約を締結しないおそれがないと認められるときは、契約規則第8条第1項第3号に該当するものとし、入札保証金を免除することができる。

3 入札保証金は、入札後、請求書（様式第10号）の請求書に基づき、これを還付するものとする。ただし、落札者の入札保証金は、落札者について納付すべき契約保証金があるときは、これに充当するものとする。

4 落札者が契約を締結しないときは、その者に係る入札保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第4項の規定により還付しないものとする。

（入札金額見積内訳書）

第12条 入札執行者は、入札参加者から必要に応じて、初度入札時に入札金額見積内訳書の提出を求めるものとする。

（入札の執行）

第13条 入札執行者は、入札前に参加資格があると認めた旨の確認通知書の写しを提出させること等により、入札参加者が参加資格者であることを確認するものとする。

2 参加資格がある旨の通知を受けたものであっても、入札時点において参加資格がない者の参加は、認めないものとする。

3 入札に参加する者の数が1人であるとき、又は入札に参加する者がいないときは、入札を執行しないものとする。ただし、第5条第1項及び第2項に規定する方法により入札の執行に関して、指示がある場合は、この限りでない。

4 再度入札は、2回までとするものとする。

（不調時の取扱い）

第14条 再々度入札によっても落札者がいないときは、指名競争入札又は随意契約によることができるものとする。

（入札の辞退）

第15条 参加資格者は、参加資格の確認後であっても、入札を辞退することができるものとする。

（入札の無効）

第16条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とするものとする。

- (1) 入札者の押印のない入札書（電子入札にあつては、電子証明書が添付されていない入札書）による入札
- (2) 記載事項を訂正した場合においては、その箇所に押印のない入札書による入札
- (3) 押印された印影が明らかでない入札書による入札
- (4) 入札に参加する資格のない者がした入札

- (5) 記載すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書による入札
- (6) 所定の入札保証金を納付しない者又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札
- (7) 委任状を提出しない代理人がした入札
- (8) 他人の代理を兼ねた者がした入札
- (9) 2通以上の入札書を提出した者がした入札又は2以上の者の代理をした者がした入札
- (10) 郵便、電報、電話、ファクシミリ等による入札
- (11) 明らかに連合によると認められる入札
- (12) 虚偽の確認申請書を提出した者がした入札
- (13) その他公告に示す事項に反した者がした入札
(契約保証金)

第17条 契約保証金の納付及び減免は、契約規則第26条及び第27条に基づくものとする。

2 契約保証金は、契約上の義務の履行後、請求書（様式第10号）の請求に基づき、これを還付するものとする。

3 契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その者に係る契約保証金（その納付に代えて提供された担保を含む。）は、地方自治法第234条の2第2項の規定に基づき、還付しないものとする。

(入札参加者名簿等の公表)

第18条 参加資格者名、入札参加者名、入札経過、入札結果、設計額、予定価格及び最低制限価格の公表は、入札終了後、入札結果等を入札執行者が財政部長に報告した後行うものとする。

(電子入札等)

第19条 電子入札その他市長が別に定める方法により執行する一般競争入札に係る手続は、この告示に定めるもののほか、市長が別に定める。

(その他)

第20条 この告示に特別の定めのない事項は、指名競争入札に関する諸規程の例によるものとする。

附 則

この告示は、平成22年3月23日から施行する。

附 則（平成23年3月29日告示第160号）

この告示は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月12日告示第127号）

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月31日告示第168号）

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

様式第2号(第6条関係)

(単体企業・経常建設工事共同企業体)

一般競争入札参加資格等確認申請書

年 月 日

久喜市長 あて

住 所
商号又は名称
代 表 者

下記工事の一般競争入札に参加したいので、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて、入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

1 告示年月日 年 月 日

2 工 事 名

3 工 事 場 所

4 連 絡 先

(1) 担当者所属・氏名

(2) 電話番号

様式第3号(第6条関係)

(特定建設工事共同企業体)

一般競争入札参加資格等確認申請書

年 月 日

久喜市長 あて

特定建設工事共同企業体の名称 _____
住 所
代表構成員 商号又は名称
代 表 者
住 所
構 成 員 商号又は名称
代 表 者
住 所
構 成 員 商号又は名称
代 表 者

このたび、下記工事の共同請負による一般競争入札に参加するため、特定建設工事共同企業体を結成したので、一般競争入札参加資格等確認資料、特定建設工事共同企業体協定書等を添えて、入札参加資格の確認を申請します。

なお、各構成員とも地方自治法施行令第167条の4に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

1 告示年月日 年 月 日
2 工 事 名

3 工 事 場 所

4 連 絡 先
(1) 商号又は名称

(2) 担当者所属・氏名

(3) 電話番号

様式第4号(第6条関係)

(単体企業・経常建設工事共同企業体)

一般競争入札参加資格等確認資料

商号又は名称 _____

1 対象工事に対応する業種に限る ____年度経営事項審査の総合数値

--

2 対象工事に対応する業種に係る最初の許可(登録)年月日

年 月 日(許可/登録)

3 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

--

4 一定基準を満たす同種・類似工事の施工実績

工 事 名	工 事 名		
	発注機関名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
	受注形態等	単体/共同企業体(出資比率 %)	単体/共同企業体(出資比率 %)
工 事 諸 元 等			

- (注) 1 過去__年間の同種・類似工事の施工実績について記入すること。
2 共同企業体による施工の場合は、出資比率__%以上の工事に限る。

5 当該工事に配置予定の技術者

技 術 者 区 分			
従 事 予 定 者 名			
所 属 会 社 名			
生 年 月 日 (年 齢)			
最 終 学 歴			
法 令 に よ る 免 許 (取 得 年 月 日) (登 録 番 号 等)			
現 受 持 在 工 の 事	工 事 名		
	施 工 場 所		
	工 期	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
	従 事 役 職		
従 事	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
実 績	従 事 役 職		
	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
績	工 期	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
	従 事 役 職		

◎入札保証金の納付の特別措置を希望

◎契約保証金の納付の特別措置を希望

希望 (する / し ない)

希望 (する / し ない)

(注) 希望する場合は、過去2年の間に国、地方公共団体その他公共団体又は地方公社と、本工事と種類及び規模をほぼ同じくする工事請負契約_____件(単体企業若しくは経常建設工事共同企業体又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。)について、その契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写しを添付すること。ただし、保険会社との間に久喜市を被保険者とする入札保証保険契約及び履行保証保険契約を締結し、その保険証券を提出することにより入札保証金及び契約保証金の納付の特別措置を希望する者については、添付する必要はない。

様式第5号(第6条関係)

(特定建設工事共同企業体)

一般競争入札参加資格等確認資料

特定建設工事共同企業体の名称_____

1 対象工事に対応する業種に係る ____年度経営事項審査の総合数値

	商号又は名称	総合数値
代表構成員		
構成員		
構成員		

2 対象工事に対応する業種に係る最初の許可(登録)年月日

	商号又は名称	許可(登録)年月日
代表構成員		年 月 日(許可/登録)
構成員		年 月 日(許可/登録)
構成員		年 月 日(許可/登録)

3 建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

	商号又は名称	所在地
代表構成員		
構成員		
構成員		

4 一定基準を満たす同種・類似工事の施工実績

代表構成員の商号又は名称			
工 事 名	工 事 名		
	発注機関名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	受注形態等	単体／共同企業体(出資比率 %)	単体／共同企業体(出資比率 %)
工 事 諸 元 等			

構 成 員 の 商 号 又 は 名 称			
工 事 名	工 事 名		
	発注機関名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
	受注形態等	単体／共同企業体(出資比率 %)	単体／共同企業体(出資比率 %)
工 事 諸 元 等			

- (注) 1 過去__年間の同種・類似工事の施工実績について記入すること。
 2 共同企業体による施工の場合は、出資比率__%以上の工事に限る。

5 当該工事に配置予定の技術者

技 術 者 区 分			
従 事 予 定 者 名			
所 属 会 社 名			
生 年 月 日 (年 齢)			
最 終 学 歴			
法 令 に よ る 免 許 (取 得 年 月 日) (登 録 番 号 等)			
現 受 持 在 工 の 事	工 事 名		
	施 工 場 所		
	工 期	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
	従 事 役 職		
従 事	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
	工 期	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
実 績	従 事 役 職		
	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	契 約 金 額		
績	工 期	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
	従 事 役 職		

◎入札保証金の納付の特例措置を希望

◎契約保証金の納付の特例措置を希望

希望 (する / し ない)

希望 (する / し ない)

(注) 希望する場合は、過去2年の間に国、地方公共団体その他公共団体又は地方公社と、本工事と種類及び規模をほぼ同じくする工事請負契約_____件(単体企業若しくは経常建設工事共同企業体又は特定建設工事共同企業体の代表構成員として工事を請け負った実績に限る。)について、その契約書の写し及び工事完成検査結果通知等履行を証明するものの写しを添付すること。ただし、保険会社との間に久喜市を被保険者とする入札保証保険契約及び履行保証保険契約を締結し、その保険証券を提出することにより入札保証金及び契約保証金の納付の特例措置を希望する者については、添付する必要はない。

様式第8号(第7条関係)

久 第 号
年 月 日

様

久喜市長



一般競争入札参加資格等の確認結果について(通知)

さきに申請のあった下記工事の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格があると確認したので通知します。

記

1 公告年月日 年 月 日
2 工事名

3 工事場所

4 入札の日時及び場所

(1) 日 時 年 月 日 午(前・後) 時 分

(2) 入札場所

5 入札保証金

納付の特別措置/見積もった希望金額の100分の5以上を納付すること。

(1) 納付方法

同封の納付書兼領収書により、指定金融機関に払い込むこと。

(2) 納付期限 年 月 日

6 落札した場合の契約保証金

納付の特別措置/契約金額の100分の10以上を納付すること。

(1) 納付方法

落札者に交付する納付書兼領収書により、指定金融機関に払い込むこと。

(2) 納付期限 契約締結日

様式第9号(第7条関係)

久 第 号
年 月 日

様

久喜市長



一般競争入札参加資格等の確認結果について(通知)

さきに申請のあった下記工事の一般競争入札参加資格等確認申請について、入札参加資格がないと確認したので通知します。

記

- 1 公告年月日 年 月 日
- 2 工 事 名

- 3 工事場所

- 4 入札参加資格がないと認めた理由

- 5 その他
入札参加資格の有無の再確認を求められます。
 - (1) 再確認申請先

 - (2) 受付期間
 年 月 日まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
 - (3) 受付時間
 午(前・後) 時から午(前・後) 時まで

様式第10号(第11条関係)

請 求 書

年 月 日

久喜市長 あて

住 所
商号又は名称
代 表 者



(入札保証金/契約保証金)について、下記のとおり還付請求します。

記

- 1 金 _____ 円
- 2 振込先
_____ 銀行 _____ 支店
当座預金/普通預金
口座番号 _____
- 3 債権者コード _____ ※記入しないこと。

様式第1号 削除

様式第2号 (第6条関係)

様式第3号 (第6条関係)

様式第4号 (第6条関係)

様式第5号 (第6条関係)

様式第6号 (第7条関係)

様式第7号 (第7条関係)

様式第8号 (第7条関係)

様式第9号 (第7条関係)

様式第10号 (第11条関係)